資料５

日本商工会議所　小林会頭提出資料

2025年11月25日

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2025年11月25日　政労使の意見交換 資料

中小企業の持続的な賃上げに向けて

❶❷日商・東商「2025年度の中小企業の賃上げに関する調査」（2025年11月）
❸❹日商「「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（2025年10月）
❺事務局調べ

［中小企業の賃上げ］

- 2025年度に賃上げを実施する（予定含む）企業は８割超。春から12.4ポイントの増加、賃上げの取組みが着実に進展　（❶）
- 2025年度の賃上げ率は4.73%、小規模企業においても4.02%、中小企業においても賃上げへの意欲的な取組み進む（❷）

➡ 賃上げのモメンタム持続に向け、自発的・持続的な賃上げ環境整備が重要

➡ 「生産性向上」と「価格転嫁」を両輪で進めることが不可欠

［価格転嫁］

- コスト増加分について「４割以上転嫁」できた企業は約５割、昨年から足踏み状態（❸）
- 労務費増加分について「４割以上転嫁」できた企業は４割を切る（❹）
- とりわけ、BtoC（小売・サービス）や10人未満で低調（❹）

➡ 価格転嫁の進展は勢いが鈍化、昨年から大きな変化がない

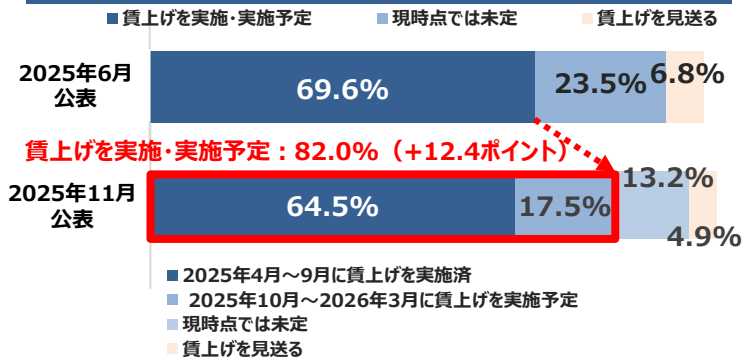
➡ 労務費を含む価格転嫁の実効性向上が必要

［パートナーシップ構築宣言］

- 「パートナーシップ構築宣言」企業数は、着実に増加し、宣言企業数は８万社を超える（❺）
- 本年１月経済三団体で、宣言の趣旨徹底と実行を強力に進めるための共同要請実施（❻）

➡ 大企業の経営トップから現場の購買担当者まで、適正価格での取引という考え方を浸透させていく事が必要。政府の粘り強い取組みに期待

❶ 2025年度の賃上げ実施状況

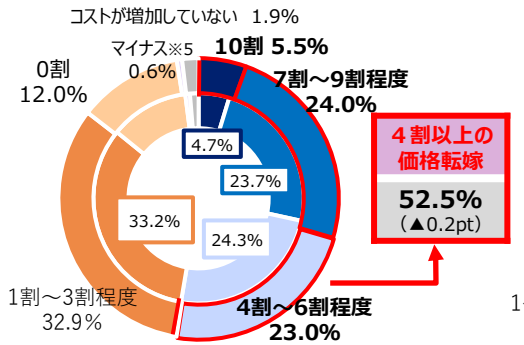


❷ 2025年度の賃上げ額・率（加重平均）

2025年４月以降に「賃上げ実施」「見送り」した企業を対象に、2025年「3月」「9月」の正社員の賃金を集計し 賃上げ額・率を算出

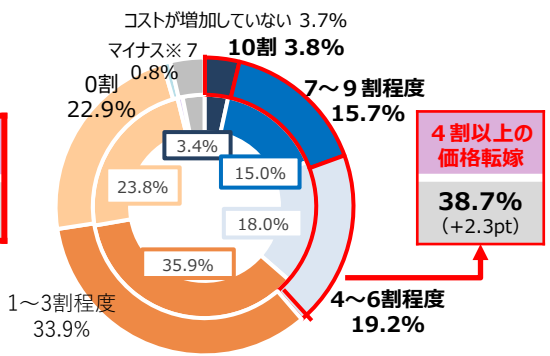
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=772)	13,183円	4.73%
300人以下 (n=762)	12,467円	4.47%
小規模企業 (20人以下) (n=357)	11,089円	4.02%

❸ 価格転嫁の動向（コスト増加分）



※4 外円：2025年10月、内円：2025年4月
※5 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

❹ 価格転嫁の動向（労務費増加分）



※6 外円：2025年10月、内円：2025年4月
※7コストが増加しているにもかかわらず、減額された

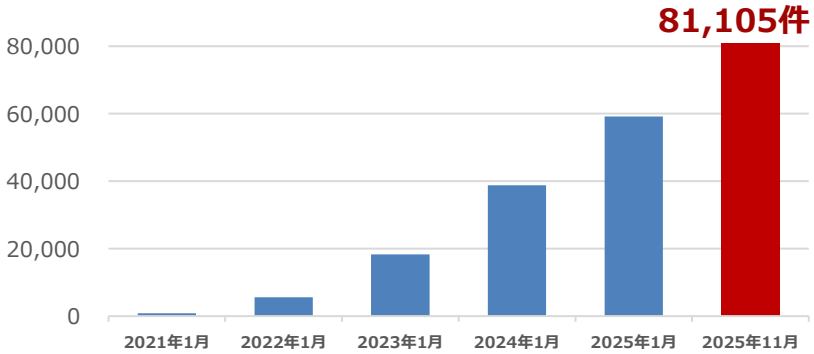
建設業	製造業	卸売業	小売業	ｻｰﾋﾞｽ業
58.0% (57.1%)	40.8% (37.2%)	47.7% (40.8%)	33.6% (27.7%)	23.3% (25.8%)

100人以上	50人以上100人未満	10人以上50人未満	10人未満
46.2% (38.1%)	45.5% (51.2%)	44.8% (38.4%)	29.0% (29.6%)

全体	38.7% (36.4%)

※（）内は2025年４月調査結果

❺「パートナーシップ構築宣言」企業数



❻日商の取組み

■経済三団体連名による「社会全体における「価格転嫁の商習慣」の定着」に向けた要請（2025年１月）

⇒　会員企業、特に**サプライチェーン上位に位置する大企業、中堅企業、発注者でもある中小企業**等に対し、**「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と実行を強力に進める**とともに、未宣言企業に対して宣言への参画を呼びかけ